

市議会だより おおまち

185号

令和4年2月1日発行

12月定例会号



議会だよりライブラリーで過去の議会だよりも見ることができます

特集 | 視察報告…………… 2～3ページ
意見交換会その後…………… 4～5ページ
みんなのひろば…………… 18ページ



表紙写真 | 地域子育てセミナー「親子で凧づくり」

親子の触れ合いと、ものづくりの体験を通じて、たくましく育つことを望みます。
(八坂公民館)

撮影者：大庇編集委員

「産業廃棄物処理プラント」視察報告

特集① 富山県射水市

いみず

大町事業所の現状と今後



【設置計画中】
燃焼式乾燥施設(汚泥乾燥施設)
当面 81t を 1 基、その後、問題なければ 81t をさらに 1 基増設計画

視察概要と目的

大町事業所で約5倍の大規模増設計画。臭気は拡大しないか。
常盤泉地区とその周辺地域に悪臭問題を起している市内事業所から、同じ事業を行う射水プラントと同様設備の導入計画が示された。
市議会臭気対策特別委員会では、問題解決に向けて昨年11月現地視察を行った。今のところ射水プラントでの悪臭の有無について確認はできていない。

射水プラントの概要

1. 稼働状況



焼却乾燥設備
2 炉で一日 14
1 t の処理量で
ある。
ちなみに現在
市内事業所が計
画している規模
は予想分も含め、
その約 1・5 倍
の 204 t であ
る。

2. 原料受け入れ状況

入気圧に管理され、発生した臭気は「熱風発生炉(焼却炉)」で焼却されると説明された。
14 日分の処理量となる「1974t」の原料貯蔵ピットがある。射水プラントでは、盆や正月の連続運転に備えた原料貯蔵ピットが建屋外の南側に 5 ピット、東側に 6 ピットある。3 方は壁に囲まれているが、出し入れする側は、開放状態となる。
「原料はかき混ぜなければ臭気は出ない」と説明された。しかし「出し入れ時には攪拌され、臭気が発生する」とのこと。
市内事業所の計画から推定される貯蔵量は、「2856t」であり、搬入は平均して「一日 204t」と推定される。そうならば運搬だけでも 2t トラック換算で一日 100 2 台が泉地区へ向かうことになる。地域の生活は大丈夫か。

大町事業所の計画

1. 現在事業所は、下水道汚泥等の産業廃棄物を堆肥化する事業を日量 42t の処理許可のもとで実施している。地域からの臭気への苦情は、まだ収まっていない。
2. 大町事業所の改善計画
事業者は新たに「射水プラントのような熱風発生炉の導入により、今までの臭気問題を一気に解決できる」としているが、「採算性を考慮すると規模拡大が必要である」とも説明している。

市議会は調査研究を続行

もし計画が実現すれば射水プラントでは富山県の下水道人口 95 万人の 7 割の処理が可能であることからすると、これを導入すると大町事業所だけで長野県の下水道汚泥の約半分を処理することができる規模である。
このことが臭気問題だけでなく、地域の生活環境にどのような影響をもたらすか。委員会としては、今後もしっかりと調査研究を続行する。

臭気対策特別委員会

報告者

委員長 大和 幸久
副委員長 大竹 真千子

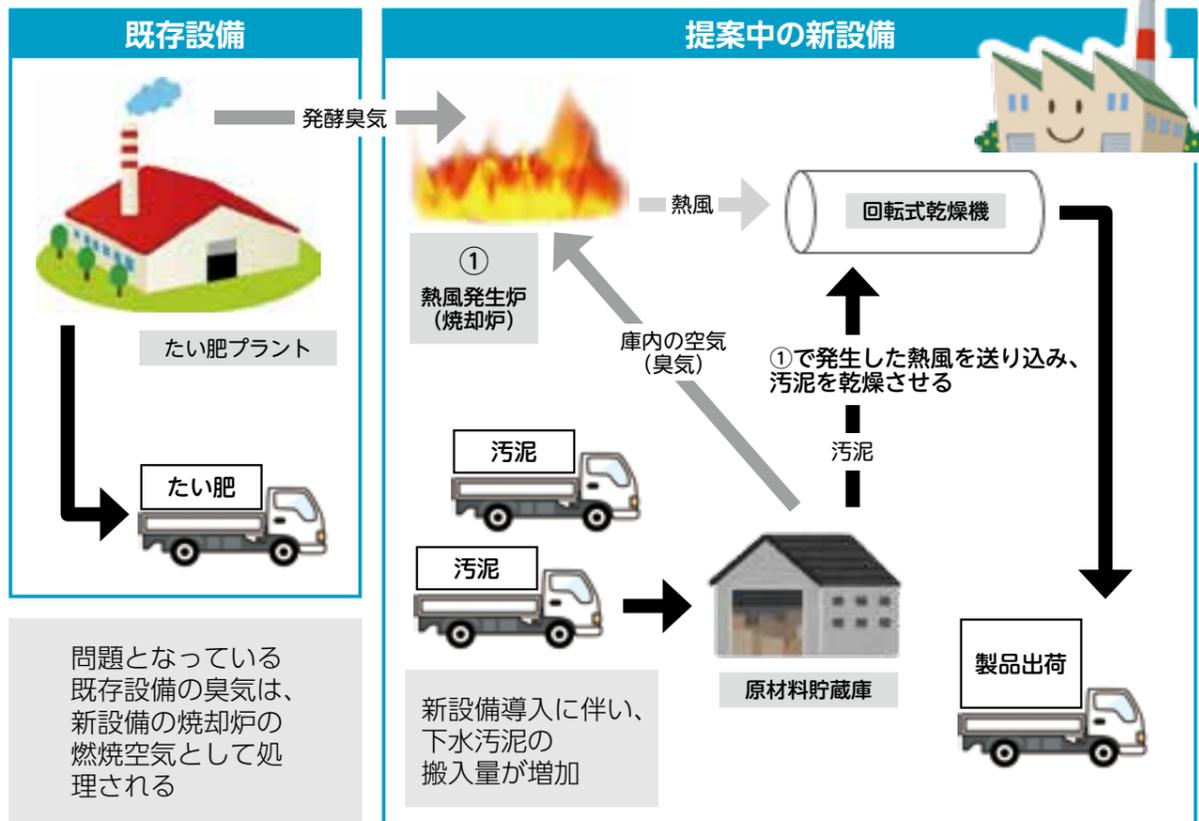
委員 降旗 達也
太田 昭司
二條 孝夫
平林 英市
岡 秀子
大厩 富義



乾燥・造粒機

増設計画後

新設備の焼却炉において、臭気を高温で燃焼させることにより、臭いも焼き切り、臭気の軽減を図るといふ。



問題となっている既存設備の臭気は、新設備の焼却炉の燃焼空気として処理される

新設備導入に伴い、下水汚泥の搬入量が増加

特集② 意見交換会のその後

これまでの意見交換会で出された意見・要望に対して、どのような対応をしたのか、その後の経過を追いました。

大町市消防団幹部

令和元年11月19日開催

意見・要望

消防出初式式典を簡素化するなど、改善してほしい。



意見・要望

消防団活動報酬の増額をお願いしたい。

その後の行政の対応

令和2年の消防出初式から簡素化をしている。(消防防災課)

その後の行政の対応

新たな分団編成について現在検討中であり、その中で「消防団活動報酬の増額」について検討項目として挙げられている。(消防防災課)

安曇養護学校大町地区PTA

令和2年1月15日開催

意見・要望

ヘルプマークについて、市民による理解が進んでいない。広報やポスター等により市民に周知し意識啓発に努めてほしい。



その後の行政の対応

市の広報においても年に数回掲載し周知に努めている。また、市内大型店等に依頼しポスターの掲示にも努めている。(福祉課)

八坂地域づくり協議会

令和2年2月5日開催

意見・要望

犀川の消火水利確保のため、道路を建設してほしい。



その後の行政の対応

令和3年10月に県が工事に着手した。令和4年度中には完成予定。(八坂支所)

意見・要望

サル対策として、サルが装着している発信機情報を提供してほしい。

その後の行政の対応

発信機の情報提供に必要な基地局増設のための補助金を国に要望する予定。(農林水産課)



意見・要望

困った時になんでも相談できる窓口を設置してほしい。

その後の行政の対応

「子育て世代包括支援センターあおぞら」が開設され、子育て相談に応じている。(市民課・子育て支援課)

意見・要望

災害時の避難所において、障がい児のための個室を設けてほしい。

その後の行政の対応

避難所では障がいのある子どものために個室を設ける等の判断を行う。また障がいの状態によっては福祉避難所への移動も検討する。(福祉課・消防防災課)

会派代表質問



コロナ禍の1年。市の財政運営、病院経営は

財政運営、課題を受けて方針は

収入面は厳しさを増す。状況を的確に捉え予算に反映

財政運営の課題と方針は。新型コロナによる景気悪化に伴い、今後も市税の増収は見込めず、人口減少に伴う普通交付税の減額等を勘案すると、一般財源総額が増額に転じることは難しい。歳出では社



大町病院の運営について

コロナ禍での経営状況及び利用者増に向けた対策は。

昨年度は受診控えなどにより患者が減少した。本年の上半期は、外来患者は戻りつつも入院患者は昨年度より減少している。今後は専門

医及び外科医の増員により、患者数と手術件数を増やし、近隣診療所との連携を深めて紹介患者の増加を図り、検診受診者を増やすことから外来診療増へつなげていく。またわかりやすい外来診療表の表示、SNSを活用した広報活動、市民向けの医療講演会等を通じ、安心安全な医療に理解を得るとともに、安心して病院を受診できるよう努め、患者数の確保、収益の確保を図っていく。

医師、スタッフ確保の対策は。育成についての考えは。

「医療ワーキンググループ」の定期的な開催で医師や医療スタッフの情報共有を進め、関係機関への要請、人材を紹介する企業の仲介、ホームページや、SNSでの求人募集などを行う。また、オンラインでの医学生や研修医、看護師への説明会や病院見学も実施。さらに信州大学付属病院との結びつきを深めるため、病院医局への定期訪問、医学部教授を招聘した医療講演会の開催など最先端の見識を深めるとともに、医師の派遣につながるよう取り組みを進めている。さらに多職種へのタスク・シフトやタスク・シェアリングを進め、医師事務補助者の増員、診療看護師や特定行



今後の修繕も課題となる病院西棟。更なる安定経営を期待

用語解説

- ※1 DX (デジタルトランスフォーメーション) ...デジタル技術を浸透させることで人々の生活をより良いものへと変革すること。
※2 医療ワーキンググループ...医療における特定の問題の調査や計画の推進のために設けられた部会のこと。
※3 タスク・シフト...専門職の仕事の一部を他の職種に任せること。
※4 タスク・シェアリング...仕事を複数の職種で分け合うこと。

個人質問



所得の低い人ほど重い国保税改定になる

国保税の引き上げは撤回すべき

県の標準保険料率統一に向けた改定であり理解を

年金や無職加入者44%、非正規32%、自営業15%などで、財政的に厳しい構成だが認識はあるか。
厳しい生活環境にあることは十分承知している。
均等割は所得の無い加入者



国保は市民の健康を守る重要な医療保険

に保険税をかける構造的問題があり、加入者に重い負担となっている。国に財政的支援を求める。見解は。
全国市長会を通じて、財政支援の拡充を強く求めていく。
147万円の所得の人で年間約15、000円増額になる。150万円所得では生活ぎりぎりだ。見解は。
応分の負担になる事は認識している。
今回の改定により、約1、800万円の増収としている。基金が約3億5、000万円ある。基金の取り崩しで改定しないで済むではないか。
赤字財政が続いている。基金を活用しながら、段階的な税率改定で赤字額の削減を図る。
コロナ禍の中で、松本市をはじめ保険税を引き下げている市町村が11、据え置きは52となっている。一般会計から繰り入れてのいである自治体もある。今こそ市民の健康を守るために重要な医療保険である国保に一般会計からの繰り入れを市長は決断すべきだ。見解は。
いわゆる法定外繰り入れは、国の指導の下、計画的に解消を図るべきものとされている。



任期満了まで半年、市民との約束は果たせるのか

再度、大町を引っ張る気持ちは

任期を全うする中で、思慮を尽くしていく

これまでの市政運営の評価は。
思いは第5次総合計画に集約されている。基本構想の5つのテーマを「私の約束」として、基本理念に「人を育てる」を掲げ、将来像である「未来を育む」ひとが輝く、信濃お



令和4年7月、大町市のかじ取りを誰にゆだねていくのか

おまち」の実現に向け、市民が輝くまちづくりを着実に進めてきた。
国際芸術祭について公約に掲げられているが、今回の評価と次回芸術祭についてどう考えているか。
多様なメディアやSNSによる情報発信に一定の効果があった。人の流れの創出も、おおむね達成できたと考え。次回については、今回の開催結果の分析等、検討が必要のため現段階では答えられない。
残された任期の市政運営は。
時代を大きく変える転換点の認識の下で、DXへの積極的な取り組みやウイズコロナ、アフターコロナを見通した、市民生活への支援や積極的な経済対策のほか持続可能な社会の実現に向けたSDGsの視点を具体化し、社会、経済、環境の三側面から包括的な取り組みを行う。
今後も大町市を引っ張っていく気持ちはあるのか。第3回芸術祭を市長として見届ける気はあるのか。
激動の時代において、様々な地域課題の解決に向け、さらに一歩でも前進できるように、4期目の残された期間を全うすべく力を尽くし、責務を果たしていく。自身の進退については、なお十分に思慮を尽くしていく。



福祉灯油の制度化で、困っている人の救済を

日本共産党 大町市議員 宮田 一男が問う

福祉灯油で生活困窮者支援を

答 市民税非課税・生活保護世帯等へ1万円を支給する

問 厳しい冬を迎える中、原油が高騰している。福祉灯油を制度化し、生活困窮者等へ助成できないか。

答 市民税非課税世帯で、75歳以上の高齢者、障がい者、母子・父子家庭及び生活保護世帯に1万円を支



灯油購入費助成ありがとう

給する。

〔松糸道路市街地区間の課題は何〕

問 盛土より現道活用を図れ。

答 時速60km確保には困難。

問 自然環境の保全と観光振興を掲げる「大町市都市計画マスタープラン」の整合性はあるか。

答 県は、市の都市マスで想定したルートに加えて、多くの観点や意見を踏まえて総合的に決定した。

問 木崎湖トンネル以北は、既存の国道改良を優先すべきでは。

答 代替ルートのない重要路線安心・安全な道路環境の整備に向けて国・県に引き続き働きかける。

問 市長は、自らのこととして、市民の声に応えるべきではないか。

答 市長として判断すべき時期には、市民に直接説明し調整を図る。

〔補聴器購入の補助はできないか〕

問 難聴者は認知症になる確率が高い。医療的見地から、補聴器購入時の補助制度の創設ができないか。

答 今後研究していく。

問 南牧村では、18歳以上を対象に補助制度をつかった。大町市でも同様の制度を創設できないか。

答 市単独では、財政的に困難。

用語解説

※5 ヤングケアラー…親の病気や事故等様々な事情で、本来大人が担うべき家族の介護や家事等を行っている18歳未満の子ども。



コロナから子どもたちを守る支援の強化を！

公明党 太田 昭司が問う

市内のヤングケアラーの実態は

答 早急の実態把握が重要。関連部局が連携し取り組む

問 家族の世話や介護を日常的に行っている18歳未満の子どもたち、いわゆる「ヤングケアラー」の実態調査をし、支援を行うべきでは。

答 早期に実態を把握することが重要である。小中学校の児童生徒の



市と地元企業が連携し若者の奨学金返済の「肩代わり」制度を！

実態調査の実施は、教育行政と子育て行政が連携し検討する。児童や生徒からの相談・心のケアは、スクールソーシャルワーカーやカウンセラーなどが引き続き行う。

〔市民の文化芸術活動の支援を〕

問 いよいよ市民の文化芸術に対する意識が高まる今、芸術家の皆さんが「常に作品を展示できる場」が求められる。十分な広さと大きさを持った施設の設置を提言する。

答 地域の中小企業等の人材の確保や若い世代の定住促進につながる有効な手段と考える。新たな市の支援策として他部局と連携し検討する。

問 市民の文化芸術活動を支え豊かな心を育む「文化芸術振興基本条例」の制定を再度提言する。

答 市の文化事業の成果を的確に分析し、市民全体の意見を十分見極め、庁内の各部局と調整を図り、条例制定について総合的に検討する。

問 連携により、学校側の課題である特性を持った児童への支援も手厚く行えると考えている。また本市では、児童が複数の施設を日毎に使い分けるなど、県下でも先進的な体制がある。県に対し当市の取り組みを伝え、協力関係を強化できないか。

答 県では4市町村を訪問やICTの活用を進めるモデル地区として、新たな体制の検討を進めている。この動向を注視しながら当市独自の取り組みを進めていく。当市の取り組みの紹介については、県の教育長会議などの機会を捉えて行っていく。

問 学校において先生と生徒の信頼関係は重要だが、相性はどうしてもある。生徒が複数の担任を持てる学年担任制等の導入をどう考えるか。

答 相談先の先生を選べる等、メリットも多いが、制度変更にあたっては課題もある。慎重に検討したい。

問 不登校児にとっても課題である当市のキャリア教育の現状は。

答 生徒が夢を設定し自らの取り組みを評価していく。キャリアパスポート」の他、多くの産業者にも協力を得てキャリア教育を行っている。



40年後、人口1万人時代の説明が必要

無所属クラブ 大和 幸久が問う

松糸道路の完成予定と事業費は

答 完成年度と事業費は申し上げることができない

問 現在示されている8km区間は全工程盛り土で、概ね30年後に完成、費用は200〜300億円と聞いている。

答 県は、国のガイドラインによる説明で220〜270億円とした。



これでは、どこを通るか、よく判らない。見やすいルート図の配布を

〔30年後は人口激減〕

問 社人研は、2060年大町市の人口を11,573人とした。

答 2020年の人口26,042人から2060年には11,573人に14,469人(55・6%)も激減する予想。この時代に高規格道が必要とする説明が全くない。

答 この地域における意味について検討の上で説明する。

〔3月ルート決定は無理だ〕

問 現地確認で歩いて驚くことは、近くの住民が全く知らない。航空写真にルート案が示された資料を配り説明責任を果たすべきだ。

また、ルート案は木崎トンネルまで、その先がない。これで3月決定すると木崎湖東ルートが事実上決定してしまう。延期すべきだ。

答 県に判りやすい資料や時期の正確な情報提供を要請していく。

〔住民投票条例で住民意思の確認を〕

問 住民参加のまちづくりのためにも「住民投票条例」の実施で市民の判断をおおぐべきだ。

答 正確な投票結果が得られるか難しい判断になる。慎重に検討する。

用語解説

※6 キャリアパスポート…小学校入学から高校卒業までの記録を学年、校種を越えて引き継ぎ、自身の変容や成長を自己評価し、将来への展望を図ることができるもの。



県下でも当市の不登校支援体制は先進的だ

政友クラブ 中村 直人が問う

不登校支援の状況は

答 民間施設の利用が増加、学校でも連携に努めている

問 県は令和元年に「不登校児童生徒への支援の在り方懇談会」を設置し、不登校生徒への新たな支援体制の構築を始めた。当市の現状は。

答 民間施設との連携が進む。施設での学習やICTによる家庭学習でも、学校長の判断で出席扱いとし



支援施設で、傷ついた心の癒やしや情操教育を担うハナちゃん

一般質問は市の行政全般に関して議員がその考えや意見を聞くものです。
ここでは議場でのやりとりを要約してお伝えします。



大町市の発展・市民福祉向上に重要な存在！

政務ラフ 岡 秀子が問う

次期市長選への出馬は

答 熟慮を尽くす。市の課題解決に全力で職責を果たす

問 自治体経営と行政の成果への考え方は。

答 行財政運営の方針は、経営資源を有効に活用し、最大の成果を上げて行政サービスを提供する。持続可能な財政運営のため、事務事



大町市全域が過疎地域となり財政上の特別措置等が可能となった

業の不断の見直しと組織運営体制の強化を図る。施設の有効活用を努めて、市民の満足度向上を目指している。事務事業は多様化する市民ニーズの対応へ、多角的な観点から点検を加え、目的を達成した事業等の廃止縮小や統合等で効率化を図る。民間との役割分担や受益と負担の公平性の確保・行政効率等に不断の努力を重ねていくべきものである。

問 今後の市政への展望はどうか。

答 *DX、の取り組み。ウィズコロナ、アフターコロナを展望した市民生活を守る支援。積極的な産業・経済対策。持続可能な社会の実現に向けたSDGsの視点を具体化し、社会・経済・環境の三側面から包括的な取り組みを検討し進めていく。大町市過疎地域持続的発展計画に基づき、住民福祉の向上や働く場の創出を図る。恵まれた自然環境・個性豊かな地域文化や、観光資源を最大限に活用し、過疎の流れを食い止め、地域の持続的な発展を目指していく。施策の実施は事業の選択と集中に努め、重点施策を掲げ、後期基本計画に位置付けていく。他に、障がい者等のスポーツ参加による健康増進等を質した。

用語解説

- *1 DX (デジタルトランスフォーメーション) …デジタル技術を浸透させることで人々の生活をより良いものへと変革すること。
- *7 ケアミックス病院…複数の機能を持った病棟 (急性期・回復機・療養) のある病院のこと。
- *8 メディカルスタッフ…医師・看護師・臨床検査技師など、医療に関わる専門職のこと。



藤本事業管理者の熱き思いを

市民ラフ 中牧 盛登が問う

大町総合病院が目指す道

答 地域包括ケアシステムの構築である

問 団塊の世代が全て75歳以上となる2025年、4年後の大町総合病院が向かうべき方向・目標は、明確に示されているか。

答 地域包括ケアシステムの中核的な存在として、公立病院としての



北の医療の砦を維持すると発言する藤本事業管理者

役割と責任を担うことが向かうべき方向である。具体的には、①ケアミックス病院としての機能充実②在宅医療の充実③健診事業の充実、この3つを基本として進めていく。

問 4年後の目標を達成するためには、何が必要と考えているのか。

答 優秀な医師の獲得と*。メディカルスタッフの獲得、そして優秀な人材を育てていくことである。

問 目標達成に向けた計画策定は考えているのか。

答 来年度に向けて方針・目標をしっかりと立てて、病院の皆さんに周知し、経営戦略会議的なものを立ち上げ、きっちりと取り組んでいく。

問 大町病院の現況は、一般・感染症病棟が103床、地域包括ケア病棟が48床、療養病棟が48床、全体で199床であるが、今後、病床数の変更は考えているのか。

答 病棟の再配分は必要なことと考えている。

問 健診事業の充実に向けての考えは。

答 営業活動を充実強化していく。経営形態の検討状況は。

問 もう少し、しっかりと調査・研究したうえで結論を出したい。



異常気象の影響で水田に播種された蕎麦、収穫不能で放置してある



米の価格低下、異常気象で品質低下と収量不足

政務ラフ 一本木秀章が問う

これからの大町農業はどうなる！

答 高収益作物への転換推奨を通じ取り組みを強化する

問 激変する社会に対応した農業振興策は

問 市の特徴を生かした農業振興とはどのような対策か。

答 農業を取り巻く環境は、一段と厳しい状況にある。当市でも大町

市農業振興計画を策定して、農業の将来像の実現に向け、7つの基本施策を設け、その具体的な個別施策と目標値を定めた。

問 高収益作物の導入ををどのよう推進するのか。

答 農業者の高齢化と担い手不足の状況を転換するには、集团的農業経営や大規模な経営形態への移行が必要。今後、初期投資への支援策である*。農業等総合振興支援事業補助金の見直しを図るとともに、県農業農村支援センターや農協と連携し、高収益作物を導入するための様々な支援策の強化を検討する。

問 農産物のブランド化の考えは。

答 農産物の輸出や立川市のアンテナショップを通じ、他地域と差別化を図った農産物のブランド化を生産者とともに積極的に取り組む。

問 農業所得を上げる施策は

答 国は経営所得安定対策の水田活用の直接交付金の見直しを決定した。これらを活用して農家所得の向上を図る。併せて高収益作物への転換を推奨する。

用語解説

- *9 農業等総合振興支援事業補助金…農業振興を図るため、農業者が生産力の向上および労働力の確保のために行う取り組み等に対して支援する補助金のこと。



高規格道路盛土構造は地域社会を分断する

無所属ラフ 高橋 正が問う

道路に隣接する住民を泣かすな

答 県とともに住民に寄り添った対応に努める

問 ルートが確定し、当事者が確定してから、対話と議論が重要。個人に負担が集中して、泣く人を出してはならない。

答 庁内関係部局が連携し、きめ細かな対応が必要と考える。できる



地域に優しいオリンピック道路と槍ヶ岳線交差の掘削道路

限り住民に寄り添った対応に努める。

問 盛り土構造は、物理的に地域コミュニティを分断する。市は県との十分な協議をすべきである。

答 住民の意見を丁寧を受け止め、県とともに取り組む。

問 例えば野口地区では住宅と農地が混在。生活道路が縦横に巡っている。今のメリハリある生活環境は破壊されないか。

答 生活環境の変化をしっかりと注視していく。松糸道路を横断する機能は集約化を図り、復旧されると考えるが、地元の皆様の利便性を考慮し、県とともに取り組む。

問 大町市は観光都市であり景観は極めて重要。県道槍ヶ岳線や扇沢線との交差で盛り土構造は景観の悪化を招く。また地域への負担を軽減するため、オリンピック道路のように自然の地形を利用して掘削式が有効と思う。県とも協議してほしい。

答 現在これらの交差点では、ボックスカルバートの設置を計画している。そのため北アルプスの眺望は変わるものと思う。引き続き県との連携を密にして問題解決に取り組んでいく。

次ページは、一般質問と討論



「木育」は、木の文化や環境を守る心が育つ

神社 正幸が問う

山の豊かさを守る市のプランは

答 市民参加の取り組みや、学校での木育計画を推進する

問 SDGs 17の目標中、豊かな水と、山の豊かさを守る事が大町市の課題だ。市は目標への行動プランと、市民へ啓発活動を推進すべきだ。



健診時に木製積み木プレゼント、肌で木と触れ合う幼児期の原体験

未来都市の指定を受け、事業計画や産学官金の連携企画などを推し進める。また、市民の身近な生活と関連付けて、SDGsの理念の啓発に取り組む。

芸術文化のまちづくりは

問 芸術文化のまちづくりで、美術系大学のサテライトキャンパス誘致に挑戦すべきではないか。

答 企業誘致、観光振興など多様な分野からのアプローチの方法を含め検討材料とする。

問 芸術祭の総括は、細部にわたる市民の声も充分取り上げ、シビアな検証が必要である。

答 芸術祭そのものに対する評価と併せ、単によかった、悪かったではなく、評価に至った要因についても、しっかりと検証していきたい。



地域を託す子供たちの将来を見据えた事業推進を(北小運動会)



「木を見て森を見ず」とならない事業展開を

市民クラブ 大庭 富義が問う

公共施設も道路もまちづくりだ

答 施設の適正配置にも道路建設にも力を尽くす

問 公共施設等総合管理計画の進捗状況は。

答 計画の一部見直しを行い、期間の圧縮や、改修計画等の前倒しを進め適正化に向け取り組んでいる。

問 市内小中学校を始め、大町病

院、市庁舎等の老朽化で、施設の建て替を控えている。迅速な対応が必要ではないか。

答 現在は年間約3億円の維持管理費が必要である。施設の総量規制や、施設管理の多角化などあらゆる手法を使い適正化に努める。

問 立地適正化計画と公共施設管理計画との関わりはどうか。

答 立地適正化計画は、市街地を中心とする誘導区域に公共施設を集中するものではなく、各地域に複数の拠点を整備し、それらを公共交通のネットワークで結び計画だ。

問 常盤上一はスーパーあり、医療機関あり、近くに小学校もあり、まちづくりの拠点ではないか。地域高規格道路も地域経済を支える力な

答 公共施設も道路も、目先のことでだけにとらわれることなく、市をめぐめる様々な環境の変化に目を据えて見極めていく。まちづくりを進める上で、施設の適正配置と、人の誘導に不可欠な松糸道路にもしっかりと力を尽くしていく。



12月定例会最終日討論の内容を要約してお伝えします

討論は議案等の採決の前に、なぜ反対なのかなぜ賛成なのか、議員個人の意見を表明し、意見の異なる議員に賛同を求めるとなっています。



ケーブルテレビ事業、市の本気度を問う

創生みらい 傳刀 健が問う

人口減、事業を維持することはできるか

答 委託、譲渡含め運営のあり方を検討していく

問 10周年キャンペーン成果は。

答 加入者が例年に比べ3倍だったが、加入率は24.9%に止まった。

問 30%の加入率目標に向け、どのように進めるのか。

答 広報だけでなく、イベントや



一昨年更新した自動送機。事業価値は機械ではなく視聴者の存在

自治会活動に向き、周知に努める。

問 加入者を増やすため、未加入者や事業に興味の薄い若年層の意見を聞くことはしないのか。

答 ホームページや3月の広報において、ケーブルテレビへの意見を聞くことはしない。

問 自主放送について、市民ニーズの意識と運営側にギャップがある。放送の在り方について、審議会以外でチェックする体制はとれているか。

答 審議会では、年2回と少ないが、様々な意見を頂戴している。市民からも意見をもらう場を設ける。

問 新しい情報技術、ローカル5G導入への考えは。

答 技術導入の実証実験が始まったばかりであり、広範な範囲をカバーする中継局設置費用も高額である。しかし、全国的に活用が進むことが予想される。活用事例や更なる技術開発の動向に注視し研究していく。

陳情第11号 要援護世帯への灯油代助成(福祉灯油)を求める陳情

原案に賛成

市民の声が市を動かす

非課税世帯等への灯油代助成をいち早く決断し、大北地域でも躊躇していた町村も助成の実施を決めた。困っている市民を救済する事業は、他市町村に先駆けての実施を求める。(宮田 一男)

原案に反対

国民健康保険税の引き上げ撤回を求める陳情について反対

陳情第12号原案に反対。国保財政が県域化され、国保税の統一に向けた中期的改革方針に沿って、着実に税率の改定を行っていく事が求められている。(本木 秀章)

原案に賛成

国保税引き上げ撤廃を税率改定撤回は、一般会計から繰り入れることが重要だ。国は繰り入れをやめるように指導しているが、阻止する法的根拠はない。首長が決断すればできる。市長は市民経済負担を軽減するために実施すべきだ。(平林 英市)

国保税の引き上げは中止を

国保基金の投入・一般会計からの繰り入れ、国に公費負担の増額を求める事で、国保税の引き上げを回避し、コロナ禍で苦しむ市民の生活を守ることが出来る。(宮田 一男)

議案第70号

過疎地域持続的発展計画の策定

原案に反対

「全部過疎」になったお詫び・検証がない
大町市は急激な人口減少で「一部過疎」から「全部過疎」になる。長野県19市中大町市、飯山市だけだ。重大な危機感をもつて、脱却策を示すべきだ。(大和 幸久)

原案に賛成

本計画は極めて重要で大町市の未来が託されている
本計画の策定により新たな過疎法に基づく様々な特別措置を利用して人口減少の対策や市民生活の維持向上に目標を持って取り組まねばならない。(山本 みゆき)
過疎計画の策定で、戦略的に財源確保をすべし
国土の約6割が過疎地域。過疎地域の持続可能な地域社会の形成や、地域資源を活用した地域活力の向上が重要な。人材の確保や育成、雇用の機会を確保、子育て環境の確保など当市も積極的に制度の利用を。(大竹 真千子)

陳情第13号

松本系魚川間地域高規格道路を対象とした長野県環境影響評価条例に基づく手続きの実施を長野県に求めることについての陳情

原案に反対

環境課題は県の制度で対応
県の環境評価条例に該当しないことから、条例に基づいた調査は必要ない。県は、「県公共事業等環境配慮制度」により対応するとしている。(大蔵 富義)

原案に賛成

市民の意向を反映した道路計画を
松糸道路の市内ルート案が発表され、環境や今後のまちづくり等について、市民が心配している。市は過去の市民の声ではなく、現在の声を汲み上げて県に要望すべき。(富田 一男)
長野県の責任あるアセスメントは欠かせない
県の環境影響評価条例は「2車線以上かつ長さ10km以上とする。木崎湖以北と南部堤防道路部分を含めると10kmを超えて条例適用となる。不安に応えるアセスの実施を。(大和 幸久)

陳情第14号

松本系魚川連絡道路の計画に対する陳情

原案に反対

県の事業であり 市が主体ではない
松糸道路は、長野県から新潟県まで約100kmの道路であり、大町市が主体の道路ではない。また、現在は県が3ルートの評価中であり、それ以降の課題だ。(大蔵 富義)
事業主体は県。県との一体での計画進行ではなく協力体制で
地域高規格道路実現に向け、公平性ある意見交換の場が必要。建設的かつ具体的な課題を評価項目へ活かし、意見交換を段階的に進めていく県と相互的に進めることが必要。(大竹 真千子)

原案に賛成

長野県が主体の事業である
大町市が主体となる説明会や討論は困難。県は絞り込んだルート案を示していない。この段階での延期の要望は難しい。(岡 秀子)
3月ルート決定は延期を
市民団体のルート案の地図の配布などから、多くの市民が自然環境や景観、日常生活への影響に気づき始め、丁寧な説明を求めている。3月決定は無理で延期を。(大和 幸久)

陳情第15号

松本系魚川連絡道路 木崎湖以北の計画に対する陳情

原案に反対

県の検討手法で事業化を目指せ
松糸道路は地域にとって、「地域を育み、命をつなぐ道」であり、地域のインフラとして必要不可欠な道路である。県の検討手法を進めるべき。(大蔵 富義)

原案に賛成

情報開示は求めるが計画の一体化は困難
環境調査結果や、計画案を早期に開示していく必要がある。しかし現道利用区間と、市街地の計画を一体化に検討することは無理がある。(中村 直人)
以北の説明なくルート案 3月決定は延期を
県は、木崎湖以北を、現道の拡幅利用として説明しない。狭隘な地域で、住民の立ち退きも出る。何の説明もなく、木崎湖東ルート決定せず、丁寧な説明を。(大和 幸久)

議員が質した12月定例会

こんなことも決まりました!

議案第70号 過疎地域持続的発展計画の策定

結果 賛成多数で可決

新過疎計画決定

議案の概要
新過疎対策事業債は、これまで一部地域が対象だったが、大町市全域が対象地域となった。返債は70%国が交付税措置で補てん。

委員会審査

問 市の事業で、適用の見直しは。
答 様々なハード事業に活用できるが、要望額すべて適用されるとは限らない。

問 学校再編に係る学校の整備事業に利用できるのか。
答 建設改良事業などで重点的に活用する予定で来年度予算を編成中である。学校再編に係る整備事業についても対象となることから有利であり、積極的に活用していきたい。

議案第80号 国民健康保険条例の一部を改正する条例

結果 全会一致で可決

国民健康保険税の均等割減額

議案の概要
国保の未就学児への均等割を半額にする条例改正が行われました。

委員会審査

問 減額への補填割合は。
答 国が半額、県と市が4分の1ずつを国保財政に補てんされる。



議案第88号 一般会計補正予算

結果 全会一致で可決

福祉灯油の助成金1万円の援助

議案の概要
市に住所があり市民税非課税世帯のうち、75歳以上の世帯、身体障がい者、知的障がい者、母子父子世帯、生活保護世帯などが対象。
■補正額 17,799千円

委員会審査

問 生活保護世帯は8,000円としていたがなぜか。
答 保護世帯は、8,000円を超える収入認定の対象になり、8,000円を超えた金額は同額を翌月の生活扶助費から差し引かれることになるため。

その後生活保護世帯にも1万円が支給されることになった。

冬の宿泊キャンセル追加支援

議案の概要
10月から実施されている第4弾宿泊キャンセルについて、12月中旬完売予定につき追加補正。
■補正額 40,000千円

委員会審査

問 追加の積算根拠は。
答 宿泊代金5,000円以上1万円未満への助成2,000円は2,700名分、1万円以上の助成4,000円は8,600名分、計11,300泊分を予定している。2月末までに完売する予定である。また、3月10日まで実施延長される県民割と併用可能であり、日程を合わせた計画でもある。

追跡レポート あの問題は怎么样了？

一般質問で「検討する」と答弁があったあの問題。その後の進捗はどうなっているのか追跡調査します。

早期にエアコン設置を！ 平成30年9月定例会の一般質問

質問 熱中症対策のためにも空調設備は必要!!

子どもたちが生活する施設には早期にエアコンの設置を行うべきではないか。

答弁 具体的な整備に向けて検討

エアコンを一斉に整備するのは容易ではないが、具体的な整備に向けての検討を進めていきたい。

実施済 保育園・小学校・中学校へのエアコン設置完了

小学校・中学校に関して、全普通教室へのエアコン設置が完了、特別教室についてもほぼ設置が完了している。保育園に関しても全教室へのエアコン設置が完了している。

子どもたちが安心して生活できるよう有効に活用していただきたい。



子育て相談窓口一本化を！ 平成29年12月定例会の一般質問

質問 子育て支援総合窓口の設置を

子どもの年齢に関わらず何でも相談できる、子育て支援の総合窓口の創設を提言する。

答弁 窓口の充実強化を検討

障がいや子育て支援に関する相談は多岐にわたる。窓口の充実強化について検討する。

実施済 18歳までの支援を開始

平成30年10月に「子育て世代包括支援センターあおぞら」を、本年4月に「子ども家庭総合支援拠点」を設置。妊娠期から18歳まで切れ目ない支援を開始。

子育てに不安を抱くお母さん達を守る取組みの更なる充実を。



海外販路拡大事業推進を！ 平成31年3月定例会の一般質問

質問 水・米・酒の海外販路手がかかりを

市内産業振興のための海外販路拡大目的での海外出張で、成果を掴むことができたか。

答弁

シンガポール・香港で日本産品への関心が非常に高くビジネスチャンスがあるので事業を推進する。

実施済 生産者と連携して輸出額、産品拡大を狙う

香港へコメの輸出60トンの実績を示すことができた。酒・水の輸出にも精力的に取り組み、大町ブランドの確立と、業績拡大に取り組む。

ブランドイメージを大切に、生産者支援をして事業の拡大を期待する。



令和3年12月定例会 提出案件の審議結果

議案・陳情の原案に対して「賛成は○」「反対は●」で表示
議長は議事進行のため「賛成」「反対」の意思表示はしない

◇賛否が分かれた案件

議案番号等	案件	日本共産		無所属クラブ		市民クラブ		政友クラブ				無	結果					
		宮田	平林	大和	高橋	中牧	大庭	中村	山本	大竹	岡			二	降	傳	太	神
		一男	英市	幸久	正	盛登	富義	直人	みゆき	真千子	秀子	孝夫	達也	健	昭司	正幸		
議案第70号	大町市過疎地域持続的発展計画の策定について	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
陳情第12号	国民健康保険税引き上げの撤回等を求める陳情	○	○	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	不採択
陳情第13号	松本糸魚川間地域高規格道を対象とした長野県環境影響評価条例に基づく手続きの実施を長野県に求めることについての陳情	○	○	○	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	不採択
陳情第14号	松本糸魚川連絡道路の計画に対する陳情	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	不採択
陳情第15号	松本糸魚川連絡道路木崎湖北の計画に対する陳情	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	不採択
議事第5号	地域高規格道路松本糸魚川連絡道路の建設計画に伴う地域の合意形成に向けた情報提供や丁寧な対応を求める意見書	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決

◇全会一致で可決・同意・採択された案件

議案番号等	案件	結果
報告第19号	専決処分の報告について 専第28号 令和3年度大町市一般会計補正予算(第9号)	承認
議案第68号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意
議案第69号	教育委員会委員の任命について	同意
議案第71号	市有財産の無償譲渡について	原案可決
議案第72号	大町市職員の分限に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
議案第73号	大町市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
議案第74号	大町市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
議案第75号	金銭物品等の寄附募集に関する条例を廃止する条例制定について	原案可決
議案第76号	大町市定住促進住宅設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
議案第77号	大町市過疎地域における固定資産税の課税免除に関する条例制定について	原案可決
議案第78号	大町市地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化を図るための固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
議案第79号	大町市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
議案第80号	大町市国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
議案第81号	大町市火入れに関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
議案第82号	令和3年度大町市一般会計補正予算(第10号)	原案可決
議案第83号	令和3年度大町市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	原案可決
議案第84号	令和3年度大町市公営簡易水道事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決
議案第85号	令和3年度大町市水道事業会計補正予算(第1号)	原案可決
議案第86号	令和3年度大町市公共下水道事業会計補正予算(第1号)	原案可決
議案第87号	令和3年度大町市病院事業会計補正予算(第3号)	原案可決
議案第88号	令和3年度大町市一般会計補正予算(第11号)	原案可決
議案第89号	令和3年度大町市一般会計補正予算(第12号)	原案可決
陳情第11号	要援護世帯への灯油代助成(福祉灯油)を求める陳情	採択

次ページは、みんなのひろば

みんなのひろば

議員が市民のみなさまの声を取材してつくるみんなのひろばです。児童支援センターを利用されているお母さんにお話を伺いました。

- ①子育てする上で大町市のよいところ
- ②こんなところが変わればいいな

子育てママから 一言

大町地区在住
40代
S・Yさん



- ①児童センターなど充実していて0歳の頃から利用している。
- ②現在こども病院へ通っているが、産科もそうだけども専門病院が少ないのでなんとかできれば。

平地区在住
30代
H・Sさん



- ①児童センター・保育園もしっかりあるし、手当もある子育てしやすい環境です。
- ②復職にあたって子育てに協力的な企業があるとありがたいです。

大町地区在住
30代
S・Sさん



- ①広場や公園、児童館などがたくさんあるところ。
- ②今後の出産を考えると子どもを預けやすい環境が整うとありがたい。

大町地区在住
30代
H・Mさん



- ①児童センターの使い勝手がよく、多くの方と交流ができ仲良くなれる。先生方も相談しやすい。
- ②分娩体制が整うとありがたい。

あとかぎ

12月定例会では、松糸道路についての一般質問や陳情が複数あり、議論が白熱した。人口減少や担い手不足、ブランド力強化、市財政においては自主財源の確保など将来において大きな課題を抱えている。そのような中、この道路をどう活用していくか、より具体的な議論を市民とともに考える時期が来たように思う。

(傳刀)

次回3月定例会予定

- 開 会 2月22日(火) 午前10時～
- 一般質問 3月 1日(火)～3日(木)
- 最 終 日 3月15日(火) 午前10時～

傍聴にお越しの際は

- 傍聴をご希望の方は議会棟2階の議会事務局で申込書をご記入ください。
- 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、必ずマスクを着用ください。

インターネットと市ケーブルテレビで放送しています。録画・再放送もご覧いただけます。

大町市議会 議会中継

本会議の
生中継

議会だより編集委員

【委員長】 高橋正 【副委員長】 大竹真千子 【委員】 傳刀健 太田昭司 宮田一男 平林英市 大厩富義